

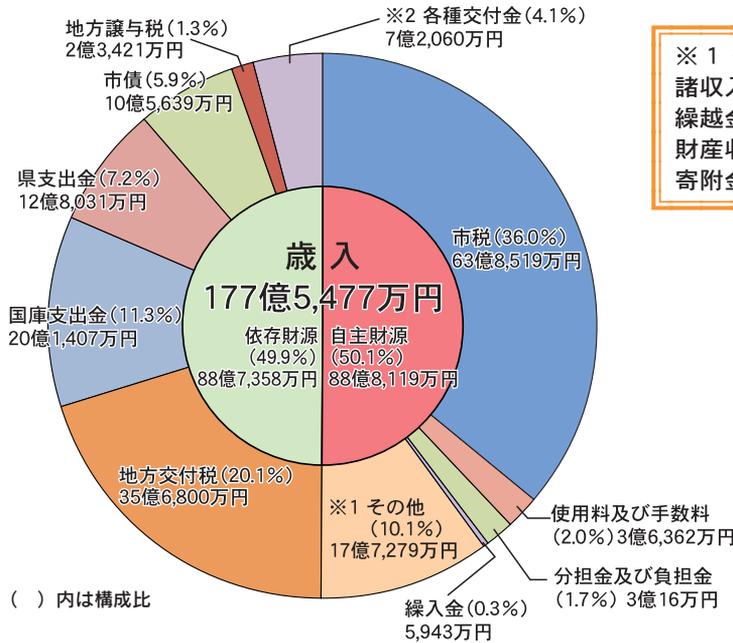
平成21年度 決算報告

平成21年度の一般会計及び特別会計の決算が、平成22年9月市議会定例会において認定されました。
 昨年度一年間におきまして、市民のみなさまから納めていただきました税金、そして国や県等からの補助金等がどのくらい入り、どのように使われたのか決算のあらましをお知らせします。

1 一般会計

1 歳入

図1 一般会計 歳入内訳



※1 その他内訳

諸収入	2億777万円
繰越金	12億5,240万円
財産収入	2億9,531万円
寄附金	1,731万円

※2 各種交付金内訳

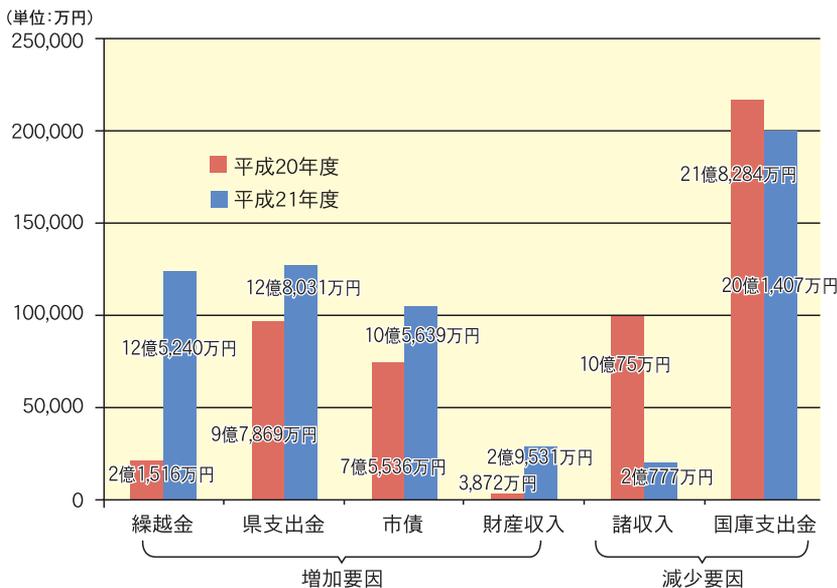
利子割交付金	2,926万円
配当割交付金	847万円
株式等譲渡所得割交付金	474万円
地方消費税交付金	4億5,446万円
ゴルフ場利用税交付金	1,657万円
自動車取得税交付金	8,313万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	718万円
地方特例交付金	1億453万円
交通安全対策特別交付金	1,226万円

自主財源……市が独自で調達するお金
 依存財源……国・県などの意思により交付されるお金
 【地方交付税】国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金
 【地方譲与税】国税として徴収したお金を、国が一定の基準により、市に対して譲与するお金

歳入総額 177 億 5,477 万円、9 億 3,636 万円増

本市における、平成21年度の歳入総額は、177億5,477万円となり、前年度と比べ9億3,636万円、5.6%の増となりました。主な増減の要因は下記のとおりとなりますが、国による地域活性化臨時交付金や普通交付税における「地域雇用創出推進費」の新設、県による緊急雇用創出事業など、国県による経済対策を反映した決算となりました。

図2 歳入の主な増減内訳



増加要因

- ◎繰越金 10億3,724万円増
定額給付金事業等が繰越事業となったため
- ◎県支出金 3億162万円増
県による緊急雇用創出事業等によるもの
- ◎市債 3億103万円増
臨時財政対策債等の増によるもの
- ◎財産収入 2億5,659万円増
ふれあい公社解散に伴う出資金返還金等によるもの

減少要因

- ◎諸収入 7億9,298万円減
前年度に福岡県南広域消防組合財政調整基金返還金等があったため
- ◎国庫支出金 1億6,877万円減
前年度に定額給付金事業費補助金等があったため

2 歳 出

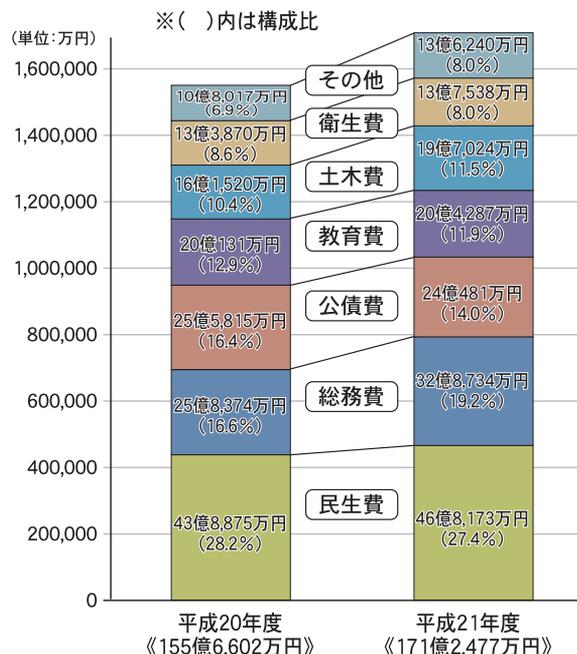
歳出総額 171 億 2,477 万円、15 億 5,875 万円増

平成 21 年度の歳出総額は、171 億 2,477 万円となり、前年度と比べ 15 億 5,875 万円、10.0%の増となりました。性質別において最も大きな伸びを見せている普通建設事業においては、強い農業づくり交付金事業や道路事業などがあつたため、7 億 3,045 万円の増(71.2%)となっています。また、目的別においては総務費が 7 億 360 万円(27.2%)増えていますが、これは平成 20 年度繰越事業である定額給付金事業があつたためです。義務的経費(支出が義務づけられ、思うように削減できないお金。人件費、公債費、扶助費。)は、扶助費が 5.8%伸びましたが、人件費と公債費が減少したため、義務的経費全体でみると、6,929 万円の減(▲ 0.8%)となりました。

図 3 性質別



図 4 目的別



その他の内訳 (平成 21 年度のみ)
 ・維持補修費 8,867 万円 ・積立金 8 億 4,152 万円
 ・投資及び出資金貸付金 369 万円

その他の内訳 (平成 21 年度のみ)
 ・消防費 5 億 1,255 万円 ・農林水産業費 5 億 5,555 万円
 ・議会費 2 億 393 万円 ・商工費 8,925 万円
 ・労働費 112 万円

～ 性質別 ～
【人件費】 職員や特別職の給与、議員及び各種委員会委員の報酬に使うお金
【扶助費】 生活保護費、児童手当、医療費等に使うお金
【物件費】 委託料、光熱水費、備品購入費等に使うお金
【補助費等】 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金
【普通建設事業費】
 道路・橋梁等の整備や公共施設の新設増改築等に使うお金

～ 目的別 ～
【民生費】 福祉全般の事務・事業に使うお金
【公債費】 借入れたお金を返済するためのお金
【土木費】 都市基盤整備や道路、公園、河川等の維持管理・改良等に使うお金
【教育費】 小・中学校の運営費用や公民館、図書館等教育全般の事務・事業に使うお金
【総務費】 課税徴収、選挙等市の総括的な事務に使うお金
【衛生費】 感染症予防、成人等保健、母子保健や環境保全、ゴミ処理等に使うお金

2 特別会計

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険事業特別会計	55 億 69 万円	60 億 2,856 万円
老人保健事業特別会計	1,369 万円	709 万円
後期高齢者医療特別会計	6 億 1,649 万円	6 億 61 万円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	28 億 1,964 万円	27 億 8,520 万円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	2,396 万円	2,077 万円
下水道事業特別会計	21 億 7,880 万円	21 億 7,796 万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,246 万円	317 万円

3 平成 21 年度の主な事業

都市基盤の整備

- ◆都市計画街路事業
県道本郷・基山線（西鉄高架事業）
- ◆道路新設改良事業
下町・西福童 16 号線
二森・八坂 34 号線（味坂校区幹線）（写真 1）
九州歴史資料館関連道路（平成 20 年度繰越事業）



▲(写真 1) 二森・八坂 34 号線

教育・文化の振興

- ◆小郡・御原・大原・味坂小学校耐震補強事業(写真 2)
- ◆小郡・大原中学校耐震補強事業
- ◆学校情報通信技術環境整備事業
- ◆文化会館改修事業



▲(写真 2) 小郡小学校耐震補強事業

生活環境の整備

- ◆大原地区排水路整備事業

農業の振興

- ◆強い農業づくり交付金事業（写真 3）
- ◆ため池整備事業（大添ため池、丸山ため池ほか）
- ◆活力ある高収益型園芸産地育成事業
- ◆水田農業担い手機械導入支援事業
- ◆集落営農育成・確保緊急整備支援事業



▲(写真 3) 八坂カントリーエレベーター改修工事
(強い農業づくり交付金事業)

健康と福祉づくり

- ◆市民の健康づくり支援事業
- ◆次世代育成支援対策事業
- ◆地域介護・福祉空間整備等補助金
- ◆地域福祉ネットワーク事業

商工関係

- ◆商店街活性化がんばろう会事業
- ◆地域商品券発行事業補助金（平成 20 年度繰越事業）
- ◆まちの元気再発見事業補助金
- ◆大原合戦 650 周年実行委員会補助金（写真 4）



▲(写真 4) 大原合戦 650 周年事業

その他の事業

- ◆消防団第 2 分団格納庫建設工事
- ◆三国が丘駅西第 2 駐輪場整備事業
- ◆小板井街区公園整備事業(人権のまちづくりふれあい公園)
- ◆第 5 次小郡市総合振興計画策定事業

4 財政状況

市の貯金と借金

(※ 1人当たりの計算は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳登録人口59,029人で計算しています。)

貯金 28億307万6千円

(市民1人当たり 47,486円)

家庭の家計でいう貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられた資金です。合計額で見ると、約8億6,000万円増え、1人当たり14,531円増えました。

基金

(単位：千円)

	基金名	平成20年度末	平成21年度末	前年度比増減
一般会計	財政調整基金	1,341,901	2,161,901	820,000
	減債基金	4	4	0
	公共施設等整備基金	93,878	68,915	▲24,963
	その他	253,707	240,792	▲12,915
特別会計	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	4,000	0
	国保会計財政調整基金	1	1	0
	介護給付費準備基金	225,078	318,093	93,015
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	24,683	9,370	▲15,313
合計		1,943,252	2,803,076	859,824

借金 325億1,853万8千円

(市民1人当たり 550,891円)

道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れた借金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。合計額で見ると、約10億8,400万円減り、1人当たり18,958円減りました。

市債

(単位：千円)

	平成20年度末	平成21年度末	前年度比増減	
一般会計	20,981,986	20,032,690	▲949,296	
特別会計	下水道事業	12,616,059	12,484,602	▲131,457
	住宅新築資金等貸付事業	4,248	1,246	▲3,002
合計	33,602,293	32,518,538	▲1,083,755	

健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算時に健全化判断比率及び資金不足比率を算定することが義務付けられました。

健全化判断比率のいずれかが健全化基準以上の場合、議会の議決を経て、財政健全化計画を策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

平成21年度決算に基づき算定された小郡市の健全化判断比率及び資金不足比率は、実質公債費比率が0.6ポイント減の16.3%、将来負担比率が17.2ポイント減の118.0%となっており、下表のとおりすべて基準を下回っています。

財政健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度	実質赤字額なし	連結実質赤字額なし	16.9%	135.2%
平成21年度			16.3%	118.0%
早期健全化基準	13.19%	18.19%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.0%	40.0%	35.0%	

資金不足比率の状況

		資金不足比率
下水道事業特別会計	平成20年度	資金不足額なし
	平成21年度	
経営健全化基準		20.0%

健全化判断比率の用語解説

実質赤字比率……標準財政規模（標準的な一般財源の収入額）に対する実質赤字額（一般会計等）の比率です。

連結実質赤字比率……標準財政規模に対する連結実質赤字額（一般会計及び特別会計）の比率です。

実質公債費比率……標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去3年間の平均です。

将来負担比率……標準財政規模に対する公社や第3セクターなども加えた、小郡市が将来的に負担する可能性がある負債の総額の比率です。

資金不足比率……事業の規模に対する資金不足額の比率です。